

# 平成27年度

## 社会資本総合整備事業関係

### 予算配分概要

#### 目 次

I. 平成27年度社会資本総合整備事業関係予算配分方針	1
II. 平成27年度予算配分総括表	2
III. 都道府県別配分額	3
IV. 配分箇所の具体事例	4
(参考) 復興庁計上予算	
1. 平成27年度予算配分総括表	10
2. 都道府県別配分額	10
3. 配分箇所の具体事例	11

平成27年4月

# 社会資本総合整備事業の予算配分概要

## I. 平成27年度社会資本総合整備事業関係予算配分方針

社会資本総合整備事業については、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、同計画の目標を実現するための事業に対し、地方公共団体の要望を踏まえ、下記の方針のとおり所要額を配分する。

なお、復興庁計上の東日本大震災からの復興については、復興庁が定める実施に関する計画に従い、効率的・効果的に執行する。

### 1. 社会資本整備総合交付金

経済・地域の活性化を推進する観点から、都市・地域の競争力を強化する成長基盤の整備、「コンパクト＋ネットワーク」の推進や豊かな生活環境の整備、観光・産業振興の取組の強化など、PPP/PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む、あるいは民間投資を喚起する総合的な整備計画に対して重点配分を行う。

### 2. 防災・安全交付金

国土強靱化等の取組により国民の安全・安心の確保を推進する観点から、頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する総合的な防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた総合的な老朽化対策等を緊急に進める総合的な整備計画に対して重点配分を行う。

その際、以下の整備計画への配分に特に配慮する。

- 各事業の重点配分の対象事業を総合的に組み合わせて以下のイメージのように横串・大括り化した整備計画
  - ・ 防災・減災に関する総合的な計画に基づき、広域的かつ関係機関が共同して分野横断的に、ハード・ソフト事業に取り組む整備計画
  - ・ インフラ長寿命化基本計画の考え方に則って、地方公共団体の区域内のインフラを総点検した上で、地方公共団体等が策定した長寿命化計画に基づいて取り組む整備計画
- 効果促進事業を効果的に組み合わせて効率的に目標を達成する創意工夫がなされている整備計画

## Ⅱ. 平成27年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	配 分 額	備 考
防災・安全交付金	20,310	
社会資本整備総合交付金	18,107	
社会資本総合整備事業計	38,418	

注) 配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

注) 国費ベースで、防災・安全交付金10,851億円、社会資本整備総合交付金9,085億円、合計19,936億円。

### Ⅲ. 都道府県別配分額

(単位：百万円)

区 分	防災・安全 交付金	社会資本整備 総合交付金	社会資本総合 整備事業計
北海道	116,828	98,603	215,431
青 森	25,519	23,419	48,938
岩 手	24,735	21,576	46,312
宮 城	36,836	21,339	58,175
秋 田	27,226	15,609	42,836
山 形	22,973	14,756	37,729
福 島	27,970	32,217	60,187
茨 城	32,367	43,014	75,381
栃 木	29,561	31,847	61,407
群 馬	32,357	38,997	71,354
埼 玉	47,221	64,048	111,269
千 葉	45,055	60,080	105,134
東 京	213,115	168,386	381,501
神奈川	83,430	77,855	161,285
山 梨	19,894	19,213	39,106
長 野	42,166	33,225	75,391
新 潟	70,673	56,358	127,031
富 山	26,241	26,955	53,195
石 川	27,938	27,183	55,120
岐 阜	31,451	26,876	58,327
静 岡	60,150	50,165	110,315
愛 知	81,504	118,695	200,199
三 重	28,192	24,459	52,651
福 井	21,523	25,599	47,122
滋 賀	23,263	22,301	45,563
京 都	34,525	26,804	61,330
大 阪	119,924	88,742	208,665
兵 庫	78,391	72,539	150,929
奈 良	23,122	19,398	42,520
和歌山	35,226	27,235	62,461
鳥 取	22,111	10,019	32,130
島 根	31,456	15,752	47,208
岡 山	25,457	19,399	44,855
広 島	42,097	36,782	78,879
山 口	39,337	21,575	60,912
徳 島	17,819	13,497	31,315
香 川	17,688	4,225	21,913
愛 媛	31,390	24,522	55,913
高 知	40,543	20,414	60,957
福 岡	86,684	97,752	184,436
佐 賀	17,345	17,948	35,293
長 崎	28,163	28,575	56,738
熊 本	34,103	30,941	65,043
大 分	34,357	18,815	53,172
宮 崎	34,088	14,107	48,195
鹿児島	31,795	33,460	65,254
沖 縄	7,239	25,447	32,685
<b>合 計</b>	<b>2,031,044</b>	<b>1,810,722</b>	<b>3,841,765</b>

注1) 配分額は配分する国費をもとに推計した事業費である。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

#### IV. 配分箇所の具体事例

##### 1. 防災・安全交付金

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
		百万円	
福島県	橋梁の長寿命化と耐震対策の推進（防災・安全）	5,261	地震・水害・豪雪等の自然災害による人命や財産への被害を最小限にするため、予防保全を基本とした橋梁・トンネルの長寿命化、耐震化を推進する。
愛知県	モノづくりの産業基盤を支える港湾の整備（防災・安全）	625	臨港道路の耐震化を行うことにより港湾利用者の安全を確保するとともに、港湾施設の老朽化対策を行い安全な港湾利用を図る。
岐阜県	「新五流域総合治水対策プラン」に基づいた総合的な治水対策の推進（防災・安全）	1,394	近年、床上浸水等により県民生活に直接被害が及ぶ甚大な被害が頻発しており、地域の治水安全度の向上と早めの避難による人的被害を軽減するため、岐阜県内の主要な5つの流域について中長期的なビジョンを示した「新五流域総合治水対策プラン」に基づき、ハード対策（河川改修事業）と、ソフト対策（情報伝達・避難等）を効果的に組み合わせた総合的な治水対策を進め、安心安全な県民生活の確保を図る。
広島県	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進	900	土砂災害の危険性のある区域の基礎調査を推進し、調査結果を早急かつ明確に示すことにより、警戒避難体制を整備し、土砂災害に対する被害を軽減する。
長野県	ハードとソフトが一体となった総合的な減災対策の推進	9,300	土砂災害から県民の生命と財産を守るため、要配慮者利用施設等の保全を目的として砂防設備等の整備などのハード対策を進めるとともに、警戒避難体制等の構築などのソフト対策が一体となった総合的な減災対策を進める。

(注)配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
		百万円	
静岡県	静岡県における地震・津波から命を守る海岸づくりの推進（防災・安全）緊急対策	430	東日本大震災による津波災害を踏まえ、今後発生が予想される東海地震及び東海・東南海・南海の3連動地震等から背後地で生活する県民の生命・財産を保護するため、海岸堤防の嵩上げ及び液状化対策、粘り強い構造への改良等を実施することにより、地震・津波に強い、安全・安心な県土づくりを推進する。
栃木県	栃木県における災害に強い下水道づくり（防災・安全）	3,416	宇都宮市川田水再生センターは、昭和53年度から供用開始し、現在37年を経過している施設であり、機器の故障など老朽化が顕著になってきたため、水処理設備等の長寿命化を実施する。
福島県	郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン（防災・安全）緊急対策	1,241	郡山市街地の浸水被害を軽減するため、既存施設の効果を最大限活用しつつ、河川事業と下水道事業との連携により、ソフト、ハード両面から総合的な浸水対策を実施する。
和歌山県	和歌山県沿岸地域における総合的な浸水対策の推進（防災・安全）（緊急対策）	544	津波や高潮など大規模災害から背後地を防護するため、海岸保全施設の改良を行う。
東京都	東京の防災力を向上させる公園緑地整備（防災・安全）	1,094	防災機能を備えた都市公園等の整備を進め、地震などの自然災害に対して、東京の総力を結集した万全の備えを講じることにより、防災対応力を飛躍的に高め、世界に誇れる安全な都市を実現することを目的としている。
三重県	伊勢市における東海地震、東南海・南海地震等大規模災害に備えた防災まちづくりの推進	547	南海トラフ地震により発生する津波から住民の生命を守るため、津波避難タワー、命山(人工の高台盛土)等の避難場所や避難路の整備等を実施し、津波からの円滑かつ迅速な避難の確保を図る。

(注)配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
東京都	活力のある都市の再生と、災害に備えたまちづくり（2期） （防災・安全）	百万円  6,321	防災上危険な密集市街地において、都市基盤整備と併せた、共同化による建築物の不燃化等により、防災性向上を図る。
福岡県	折尾地区の安全・安心で快適なまちづくり （防災・安全）	186	土地区画整理事業により、総合的な防災対策を図り、安全・安心なまちづくりを推進する。
神奈川県	横浜市における安全・安心のまちづくり（防災・安全）	25,604	横浜市内の安全で良好な市街地の形成、住環境の整備を図るため、特に防災上課題のある密集住宅市街地において、地域住民と協働して防災対策を行うほか、大規模地震・津波による被害が想定される港湾において、臨海道路の耐震化を行うことにより、安全で安心できる災害に強いまちづくりの実現を目指す。

(注)配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

## 2. 社会資本整備総合交付金

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
		百万円	
長野県	地方創生拠点と防災拠点の形成のための「道の駅」整備と機能向上の推進	111	地方創生の核として重点的に支援するため選定された重点「道の駅」の駐車場、防災機能施設等を整備し、地域の交流ふれあい活性化、観光客や移住者の増加等を図るための拠点づくりを行う。
三重県	ひと・ものが集まる安全な四日市港づくり（地域活性化）	62	地域経済を支える重要な港湾において、航路・泊地の整備を行うことにより産業物流の効率化及び企業の活性化を図る。
愛知県	良好な水循環の再生・保全と安全・安心なサービスの提供（豊田市）	1,622	中心市街地活性化事業として実施する「豊田市駅前通り北地区再開発事業」において、高齢者施設棟の給湯システムに、これまでまちなかに眠っていた未利用エネルギーである下水熱を活用するため、既設下水道管渠の管更生、下水熱回収管及び管内熱輸送管の設置等を実施する。
滋賀県、岐阜県	岐阜・滋賀交流圏域における観光振興による広域的な地域活性化計画	964	滋賀県湖北地域、岐阜県岐阜・西濃地域は、名城に代表される戦国時代の歴史を継承する観光資源を有しており、高速道路を基軸とした観光客の誘致に力を注いでいることから、当該地域において各地の観光拠点を結ぶアクセス道路整備やインターチェンジ周辺の交通機能の強化等を推進することにより、広域的な地域の活性化を図る。
愛知県	犬山市北部地域における市街地活力向上計画	474	本地区は、観光客の滞在時間の短さや空き店舗の増加の対策として、新たな魅力となる市民・来訪者の交流の場が求められているため、観光交流センターなどを整備し、城下町の歴史資産を活用することで、持続性のある歴史観光まちづくりを図る。
富山県	富山市中心市街地地区都市再生整備計画	4,310	本地区では、賑わいの再生が求められているため、図書館、ガラス美術館などを整備し、都市機能を中心拠点に集約することで、持続可能な都市の再構築を図る。

(注)配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
		百万円	
島根県	県立都市公園の利用促進	80	スポーツ振興の拠点となる都市公園の改修を行うとともに遊具の整備を行い公園機能の拡充を図る。
滋賀県	長浜市中心市街地活性化のまちづくり推進計画	1,309	中心市街地の玄関口にありながら賑わいが薄れつつある駅前において、都市基盤整備とともに商業・業務機能の更新等を進めることで、都市拠点としての機能の強化を図る。
神奈川県	小田原の豊かな地域資源を生かした、まちのにぎわいと回遊性の向上	413	拠点としての機能を失いつつある駅周辺において、商業施設の改修及び公益施設と駐車場の整備により、中心市街地の活性化を図る。
長野県	長野駅東口周辺の住みたくなるまちへの再生	557	土地区画整理事業により都市基盤の整備を実施し、良好な市街地の形成や、駅周辺にふさわしい土地利用の誘導を行う。
福井県	人にやさしく快適な都市環境づくり	372	路面電車の鉄道駅前への延伸による交通結節点強化等により、公共交通の活性化を図るとともに、誰もが移動しやすい公共交通ネットワークを再構築することで、地域の活性化を図る。
福岡県	福岡県住宅・住環境整備計画	9,098	公営住宅の建替事業・公営住宅ストック総合改善事業・住宅地区改良事業等を実施することにより、「将来世代に継承できる良質な住宅ストックと良好な居住環境の形成」、「だれもが安心できる住宅セーフティネットの充実」等の実現を目指す。

(注)配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
		百万円	
兵庫県	神戸複合産業団地の道路整備（ICアクセス道路等関連）	58	神戸西ICの一次アクセス道路である神戸三木線は、神戸複合産業団地に関わる広域幹線道路ネットワークのうちの一つであり、整備を進めることにより、企業の更なる進出を促進し、産業の高度化及び神戸経済の活性化を図る。
兵庫県	国際競争力を備えた港湾施設の整備（地域活性化）	411	国際コンテナ戦略港湾において、臨港道路等の整備を行うことにより物流ネットワークを強化するとともに、我が国の産業競争力強化を図る。
愛知県	わが国最大の海拔0m地帯を有する愛知県における安全・安心な地震防災対策基盤の確保（復興基本方針関連（全国防災））	7,964	想定される東海・東南海・南海地震などの大規模地震に対して安全・安心な地域を形成する。
高知県	津波からいのちを守る土佐の海岸づくり（全国防災）	1,296	大規模地震による海岸保全施設の沈下や津波浸水被害を防ぐため海岸保全施設の液状化対策等を行う。

(注)配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

## (参考) 復興庁計上予算の配分について

### 1. 平成27年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	配分額（復興）	備 考
社会資本整備総合交付金	2,174	

注1) 配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

注2) 国費ベースで、1,152億円

### 2. 都道府県別配分額

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分額（復興）	備 考
青 森	7,198	
岩 手	61,955	
宮 城	41,847	
福 島	41,364	
茨 城	50,504	
千 葉	12,917	
長 野	1,488	
新 潟	158	
合 計	217,429	

注1) 配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

3. 社会資本整備総合交付金（復興）

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
		百万円	
岩手県	岩手県東日本大震災津波復興計画 ～いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造～ （復興基本方針関連（復興））	61,247	災害時における確実な緊急輸送路、代替機能を有した信頼性の高い道路ネットワークの構築を推進するとともに、港湾や空港の機能強化に伴う災害に強い交通ネットワークの構築を推進する。 また、津波等の自然災害による被害を軽減するため、河川・海岸堤防等の整備を推進する。
宮城県	宮城県港湾再生・復興計画 （復興基本方針関連（復興））	7,700	被災地の港湾において、岸壁等の整備を行うことにより東日本大震災からの経済復興の実現を図る。 また、津波・高潮等による災害リスクを防ぎ、被災地復興を加速させるため、海岸保全施設の整備を推進する。
福島県	東日本大震災から復旧・復興する地域における水災害からの安全・安心の確保 （復興基本方針関連（復興））	11,247	東日本大震災からの復旧・復興を図る地域において、河川・海岸堤防・港湾施設の整備や、土砂災害対策事業を行い、水災害からの安全・安心の確保を推進する。
宮城県	石巻市の都市公園における防災機能の向上（復興）	2,014	石巻市地域防災計画において地域防災拠点として位置付けられた石巻市総合運動公園の整備を推進するため、災害時に住民の避難地として活用する多目的グラウンド等の整備を実施する。

（注）配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。